
生かされなかった、米国からの貴重な報告

(朝日新聞特別報道部、プロメテウスの罫5、学研パブリッシング、2014、p.320)

2014年12月5日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

■要約

東日本大震災における福島原発事故は、米国で以前から指摘されていたことである。米国では、2001年の米同時多発テロを機に B5b という原発のテロ対策が作られた。B5b では、航空機突入など設計基準を超える事故に対応できる設備を原発に義務づけている。炉心冷却や格納容器の閉じ込め機能、燃料プールの冷却を保つため、緊急時の電源や予備ケーブル、パイプ類を備えさせる。テロ後、陸上では警察庁が銃器対策部隊を24時間配備し、海では海上保安庁が警察庁と協力して警備するようになった。原発はテロの狙いどころであり、原子炉本体を破壊しなくても電源と冷却水の供給を断れば、それで十分である。B5b では、航空機を使ったテロを想定して原発に安全強化を義務づけている。日本では、テロを含む過酷事故への対策がなされないまま原発事故が起きた。想定外と言われ、対策がなかったのもやむを得ないという雰囲気がある。だが、実は日本にも対策に取り組むべき転機があった。2006年、2008年の二度にわたり、米国の原子力規制委員会（NRC）から日本の原子力安全・保安院長あてに米国の原発テロ対策「B5b」が伝えられた。2009年、保安院はテロ対策に向けて動き始めた。「航空機衝突影響評価についての立場および行動計画」の文書を作成したが、「国際的に対策の動きがあるので、検討する」とどまり、具体的な動きは先に延ばされた。すでに米国では、104基すべての原発に対策をし終えている段階であり、日本との感覚の差は大きかった。2011年3月8日、米国で原発の安全性に対する会議が開かれ、日本も参加しており、原発事故について再び考え直そうとしていた。その直後に東日本大震災が起こった。地震の後、B5bが見直され、日本がB5b型の安全強化策を事前に導入していれば、福島原発の被害は軽減されていたと考えられる。B5bについての二度にわたる助言がなぜ生かされなかったのか。理由の1つは、原発事故対策の重要性が引き継がれなかったことだ。機密情報であるため、担当職員しか把握しておらず、2～3年で担当者が代わる日本の官僚システムでは、引き継がれずに埋もれていった。また、その時期柏崎刈羽原発の事故後の対応など、他にやらなければならない課題があり、費用のかかる対策は後手に回った側面もある。一方、電力会社にも原発テロ対策は伝わっていたはずだ。東電のワシントン事務所には10人近く社員がおり、米の業界団体と接触して最新情報を得るのが彼らの仕事だからだ。米国では、福島事故後、B5bが見直された。テロだけでなく、竜巻や地震な

どの自然災害にも対応できるように議論された。日本は、早急に原発について見直し、原発事故に対する対策を確立すべきだ。

■考察

米国からの警告が生かされなかったことは、非常に残念である。原発事故の危険性をたびたび示唆されながら、日本はなかなか対策を立てられずにいた。これは、日本の政治、しいては国民性を反映していると思う。「日本では起こらないだろう」と考え、決断を後回しにしたり、曖昧にするのではなく、「いつ自国で同じことが起こってもおかしくない」と考え、危機感をもって早急に対応すべきである。また、2～3年で担当者が変わるという日本の官僚システムが原発対策を引き継げなかった理由に挙げられた。正確な引き継ぎを行う体制を早急に整える必要がある。日本は二度とこのような事故を繰り返さないよう、対策すべきだ。原発の安全が保証されるまで、新たな原発の建設には賛同できない。